



かもがわ 議会だより

令和2年(2020年)
11月15日
第63号


発行 鴨川市議会報編集委員会
〒296-8601 鴨川市横着1450番地 電話04(709-63)7825
ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.jp/>



第3回定例会の主な内容

- 議案質疑…………… 2
- 議案に対する討論…………… 4
- 常任委員会の審査内容…………… 6
- 一般質問…………… 10
- 決議及び要望書について…………… 15
- 議決結果…………… 16
- 賛否の公表…………… 17
- 第3回臨時会の概要…………… 18
- 中学生だより…………… 20

※広報紙をスマートフォンやタブレットで



マチイロ
マチを好きになるアプリ

城西国際大学観光学部の特許等を求める要望書を提出(令和2年10月20日)
市議会を代表して学校法人城西大学を訪問し、直接要望書を提出しました(15ページ参照)

令和2年度一般会計補正予算など22議案を可決・認定

9月定例会

令和2年第3回定例会は、8月28日から9月24日までの28日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された20議案と議員提出の3件の発議案のうち、22議案は原案のとおり可決・認定され、令和元年度鴨川市一般会計歳入歳出決算についての1議案は不認定となりました。なお、陳情1件は、審査した結果、不採択となりました。

9月2日及び3日には、11人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

また、9月3日及び24日には、久保忠一議員・渡邊仁議員・福原三枝子議員・川崎浩之議員・佐々木久之議員・佐藤和幸議員・杉田至議員・本吉正和議員・松井寛徳議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第83号 事業契約

の締結について（第2期君津地域広域廃棄物処理事業）

問 過日、富津市で開催された事業説明会の状況は。

答 6月21、25日に開催され、各市町からの車輛搬入ルート、環境影響の有無、災害時の対応、事業費等の質問が多かった。
問 本市の財政負担軽減額の現時点での見込みは。

答 日本製鉄株式会社からのごみ受け入れにより、7自治体で約8億円の財政メリットがあり、本市では、年間約300万円程度の負担軽減が想定される。

◎議案第84号 令和2年度鴨川市一般会計補正予算（第6号）

問 情報系システム維持管理事業4185万円について、購入予定のタブレット端末の規格、機種、通信プランは。

答 議会の情報化推進に向け、市議会情報機器導

入推進作業部会にて調査研究を進めた。機種は、iPad Pro 12.9インチ、128ギガバイトで、WiFiと携帯電話の回線が使用できるモデルとし、通信プランは、月額7032円を想定しているが、より有効なプランを選択したい。

問 災害対策事業（新型コロナウイルス対策）252万5000円の内訳は。

答 避難所における新型コロナウイルス感染症予防対策用品に加え、ソーシャルディスタンスが確保で

きる体育館等での避難所開設に対応するため必要となる消耗品や備品として、簡易型避難用テント115個、目隠しシート15枚、ジョイントマット696枚などを購入するものである。テントは、これまでの分も合わせて500個の保有を目標としている。

問 新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所の運営ガイドラインや、シミュレーション、医療機関との連携はできているのか。

答 避難を受け入れる際に、手指消毒やマスクの着用はもちろんのこと、基本的な感染対策の徹底、個々の簡単な問診、体温測定、こまめな換気、保健師による巡回、簡易テントによる隔離スペースを用意するなど、予防に努めるとともに、国、県の手引き等を踏まえ、運営についての職員向け説明会も実施している。

問 ホームページリニューアル委託料2489万3000円の内容は。

答 今回のシステム更新では、迅速に情報掲載を行うための庁内ネットワークとセキュリティクラウドとの連携機能を持たせる作業を行う。

また、ホームページに掲載した情報がそのままSNSより発信される機能や、緊急時にSNSを活用してホームページを更新する連携機能も充実させるため、更新費用が



避難所運営訓練の様子

また、災害拠点病院として災害派遣医療チームがある亀田総合病院とは、定期的に避難所の設営や訓練を行っている。

多額となっている。

◎議案第86号 令和2年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)

問 介護認定調査委託料20万円の概要と件数、認定結果までの期間は。

答 当初の見込みより在宅14件、施設42件の計56件の委託件数が増加したため増額を行うもので、認定結果は、申請を受けてから30日以内に出すよう努めている。

なお、更新申請は、コロナ禍の状況により、調査、審査会を経ることなく、特例として、職権で1年間延長できる。

問 低所得者に対する介護保険料の減免など、負担軽減が必要では。

答 既に国の軽減強化事業を実施しており、8月末時点で29件の減免申請が提出されている。

◎議案第88号 令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)

問 医療機械等購入費6

00万円の内容は。

答 新病院のセキュリティ対策用の監視カメラを6カ所、電子錠(カードキー)を3カ所増設するもので、監視カメラは、防犯、転倒、徘徊等の確認のほか、新型コロナウイルス感染やクラスター防止の観点から、また、電子錠は、防犯、徘徊者の院外退出防止など、安全対策を再検討した結果、追加するものである。

問 新病院建設事業費5200万円の内容は。

答 1カ月の工期延長による工事費の追加、また、新病院における新型コロナウイルス感染症対応、災害時の通信環境整備、非常用電源整備の見直し等の安全対策を講ずるための追加費用である。

問 これら二つをあわせて建設改良費5800万円の財源内訳は。

答 一般会計からは合併特例債の出資金800万円以外に繰り入れはなく、

病院事業債、内部留保資金などを財源に、建設事業を進める。

◎議案第90号 財産の無償譲渡及び減額貸付について

問 廃止した太海小学校、幼稚園及び保育園の建物について、なぜ無償譲渡なのか。

答 小学校、保育園の施設を解体した場合の費用は、試算で1億5600万円余とされ、また、小学校は耐震性能を有しておらず、保育園は老朽化が激しく改修費が発生することから利活用物件として市場価値がゼロであるため、今般、無償譲渡としたものである。



無償譲渡する旧太海小学校建物

◎議案第91号 工事請負契約の締結について(仮称)小湊さとうみ学校整備(工事)

問 本契約に係わる事業費の財源内訳は。また、この事業費の範囲内で整備工事は完了するのか。

答 契約金額7億2380万円の全てを過疎対策事業債で賄う予定であり、今回の工事は、この金額で全て実施する。

問 契約の中で、長雨等の影響で、工事が延びた場合、追加費用が出るようになってくるのか。

答 工期の延長等については、さまざまな理由が考えられるが、現状では、今回の契約金額で、また、工期は令和3年3月26日までの範囲内で竣工できるように努めていく。

◎議案第92号 令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)

問 予防接種事業の概要は。

答 新型コロナウイルス

感染症の感染拡大が長期化する中で、季節性インフルエンザの流行期が到来するに当たり、高齢者等に係るインフルエンザ予防接種の公費負担額を増額することにより接種を促進し、接種率を増加させることにより高齢者等のインフルエンザの感染リスクを軽減するものである。

問 接種時期と回数は。また、接種率を70%と見込んだ根拠は。

答 流行予想時期にあわせ、より有効性が高い予防接種となるよう接種期間を10月から12月と設定し、公費対象回数は、1回である。

接種率は、国のワクチン供給目標を勘案して、安房医師会とも調整を図り、例年よりも20%増とした。

◎認定第1号 令和元年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 海辺の魅力づくり推

進事業のプロジェクトマネジメント体制強化委託料2684万8000円について、業務委託の目的及び内容は。

答 計画の全体状況を把握し、事業に対応する体制の支援業務を委託することにより、計画の円滑な推進を目指すもので、プロジェクトマネージャーの配置、前原・横渚海岸周辺の魅力づくり計画の推進のために、マーケティングやプロモーションの検討業務、設計、備品購入、調査等の各支援業務、推進委員会の運営などの業務を委託した。



◎議案第81号 鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛成 本吉 正和 議員

今回の条例の一部改正

は、所得割課税世帯の保護者は、監護する子どもが中学3年次までは本制度の対象者とはせず、ゼロ歳から15歳未満までの子どもを対象者とし、通院、入院等が無料となる子ども医療費給付制度を利用すること、また、本制度を利用する場合は、これまでの償還払いから現物給付になることで、あらかじめ相当の現金を用意しておくことなく、各医療機関への本人負担額は300円、または無料となるものであり、コロナ禍で経済状況がひっ迫しているひとり親世帯にとつて、画期的な制度であると評価し、賛成とする。

◎認定第1号 令和元年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

反対 佐々木 久之 議員

令和元年度のほとんどの事業は、本市にとつて重要で必要なものであると認識しており、反対で

はないが、事業の執行方法については反対せざるを得ない。

一般廃棄物中継施設整備・運営事業については、契約の相手方となる企業の市長の株式保有状況等について、新聞報道により62・5%を保有し、さらに顧問であったことも明らかとなり、実質的経営者であるとわかった。

そうなると、その企業が落札、契約してきた事業については、公金を自らが自分の会社に支出していたこととなり、公平性を疑わざるを得ない。

また、海辺の魅力づくり推進事業は、複数年度にまたがる事業のうえ、毎年度の事業費が大きい割りに成果が見えず、業務の継続理由や費用対効果も極めて疑問で、同一人物、個人への随意契約により業務委託契約がされるなど、執行方法にも疑義がある。

さらに、令和元年度事

業の（仮称）魅力体験広場整備工事は、竣工しているにも係わらず、正式名称はなく、行政財産としての設置管理条例はどうなっているのか、財産調書への登載はされているのか、多くの疑問がある。

これらの事業執行については、我々議員にも大きな責任があると重く受け止めており、残念ながら反対とする。



魅力づくりを進める前原・横渚海岸周辺

賛成 鈴木 美一 議員

令和元年度は、9月に相次いだ台風や10月の豪雨により、市内各所で被害が発生したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自

粛が要請され、普段の生活を営めず、市民生活に大きなダメージを受けるなど、異常な事態が生じた1年であったが、台風等の被害からの復興経費や、新型コロナウイルス感染症防止対策には、的確に予算措置をされ、速やかな事業実施がされており、いずれも、早急な対応が功を奏したものと評価するものである。

また、このような状況下で、厳しい財政状況にある中でも、重点施策として位置付けられた「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」への取り組みは、幅広い分野で効果的に事業実施がされており、執行についても適正に行われている。

今後の歳入状況が好転することは難しいが、安定した財源確保を図られるとともに、より一層の経費の節減に努め、健全な財政運営に取り組みれることを切望し、賛成と

する。

反対 福原 三枝子 議員

令和2年3月19日に契約締結した中継施設整備・運営事業費約81億円の執行内容では、市長はやましいことはないと言われ、結果、私たちは信じて賛成したが、後日新聞報道で、委託先事業者のうちの1社の筆頭株主であることが判明、その事実を認めており、もう1社の委託先の株式会社所について、疑義が残ったままである。

出されておらず、市の決算書に支出が掲載されているが、株式会社鴨川マリン開発の歳入決算との確認ができないため、委託料の決算を確定することはできない。

このような執行方法で行われた各事業を含む決算を認定することはできず、反対とする。

賛成 庄司 明代 議員

令和元年度は、公共交通対策事業として長狭地区における予約制乗合タクシーや新たな高速バスの実証実験、6市1町の広域廃棄物処理事業協議会の設立から事業者の選定、併せて市内のごみの積み替え施設整備事業など、実証実験や施設整備に経費がかかるもの、将来にわたって効果が期待される事業として予算の承認をしたものである。また、台風被害の対応では、災害ボランティアセンターを立ち上げ、1000トンを超える災害

廃棄物を処理するなど、非常時における緊急予算を適切に組まれたものと評価する。



災害廃棄物処理の様子

さらに、ふるさと納税の寄附金増は、商工会をはじめとする市民、鴨川観光プラットフォーム株式会社等の力の結集で、民と官の協働により稼ぐ鴨川の兆しが見えた決算ともなっている。

しかしながら、まだまだ道半ばで、財政全体が好転したわけではなく、財政調整基金残高や財務指標の数値をしっかりと受け止め、今後とも稼ぐ鴨川、強い鴨川へのベクトルを高く掲げ、健全な財政運営がなされること

により、市民生活の向上が図られるものと考え、大局的な視野に立ち、台風被災の対応と同時に、当初予算の執行にも努力した結果として、本決算の認定に賛成とする。

反対 杉田 至 議員

令和元年度は、本市の中継施設整備・運営事業を推進するため、債務負担予算を確保、執行し、株式会社エコセンター鴨川との間に契約締結した税込総額で8億1690万円のうち、約20億2122万円が運搬業務委託料として、株式会社ケイティエスに支払われる契約となっている。

また、本市が発注する土木建築工事や業務委託等についても、競争入札への参加事業者として同社を指名、落札させ、契約を締結している事実も明らかとなり、ごみの収集運搬業務では5247万円の契約が締結されている。

市長として発注した公共工事を、ご自身の会社が受注すること自体、これが適切な入札に基づく契約事務であるとは到底言い切れるものではなく、多くの市民から疑念の声が上がっている。

さらに、こうした公共事業の発注と受注関係は、市長自らが自身の会社に公金を支出する訳であり、これを顧問報酬として受け取っている関係に等しい、あるいは利益相反の関係にあるといわれても仕方がない。

令和元年度に実施した広範な施策に係わる予算として決算の全てを否定するつもりはないが、市政を監視する市民の代表機関として、公正かつ適正を欠く一部の事務事業の執行内容により、決算を認定することはできない。

賛成 川股 盛一 議員

決算常任委員会の質疑において、事業内容や効

果等の説明の際、担当部

課長の答弁が十分でない部分もあり、この点については、市執行部にさらなる取り組みを求めたいが、同僚議員が指摘をされた事務執行手続き等については、随意契約を含め、法で認められた手続きにのっとり、市当局の判断により、より良い方法を選択しながら進められたもので、それが不認定の理由に当たるものではないと考える。

また、監査委員からも決算審査に係る意見が付され、その意見はいずれも関係法令に準拠され作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、予算執行は所期の目的に沿い、適正かつ効果的になされたものと認められるとされており、法令に基づき真摯に事務処理、会計処理を行ってきた職員の方々のことを考えると、不認定と判断す

るものではない。

今後ますます厳しい財政運営の中での行政運営となるが、一層の歳入確保、経費節減に努め、健全な財政運営を図られるよう要望し、賛成とする。

反対 久保 忠一 議員

本市の中継施設整備・運営事業の債務負担行為に係る市長の答弁は、この決算認定とは直接関係ないが、関連会社との関係を示す意味では、非常に重要な言葉であったと考える。私は、「市にとっても利益になることを市長としてもやっている。そして、しっかりと倫理観を持ってやっていく。」という趣旨に捉えながら、議員として議決する立場としては、やはり客観的で公正中立、また社会的なきちんとした判断基準を持ってなされなければならぬと考える。市長として、法的責任や政治的責任がクリアに

されたとしても、その上位には道義的責任というものがあり、利益相反があるということは、まさに、道義的責任が負わされていると考える。

市長は、自らをリセットしていただき、今後、より信頼度の高い公私とも状態を築いていただきたく、反対とする。

◎陳情第17号 「日本政

府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の採択を求める陳情書

反対 辰野 利文 議員

核兵器禁止条約の目的は、核兵器の全面禁止と根絶にあり、これについては理解し、賛同するが、条約の効力を発揮するためには核兵器を保有する国の同意が必要という大きな課題がある。現状、北朝鮮や中国が核を保有している状況で日本が参加すれば、アメリカの核の傘からも抜けなければならない、核の脅威

にさらされ、また、国際社会が保っている安全保障上のバランスが崩れ、逆に不安定な状況を作り出すこととなる。

理想と現実を見据えたうえで批准するのは時期尚早と考え、反対とする。

常任委員会の審査内容

各常任委員会に付託された議案の審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

◎議案第84号

令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

問 諸収入の全国市長会防災・減災費用保険金103万9000円の使途は。

答 7月4日の大雨洪水警報及び土砂災害警戒情報の発表に伴い、災害応

急業務に対応した職員126人分の時間外勤務手当である。

問 特急君鴨ライナー実証運行支援補助金について、この事業の内容は。

答 亀田病院から君津バスターミナル経由で君津駅まで1日4往復・8便を、令和2年12月31日まで運行するものである。



実証運行中の特急君鴨ライナー

問 福祉避難所運営事業(新型コロナ対策)の問仕切り付き段ボールベッドの購入数は。

答 協定を結んでいる障害者及び高齢者施設6施設と協議し、複数回使用できるものを60人分購入する。

問 6市1町広域廃棄物処理事業出資金について、株式会社上総安房クリー

ンシステムの資本金の35%を7自治体で持つと、どのような重要決議事項に対して影響力が確保できるのか。

答 会社法により、持ち株比率3分の1を超える株主の権利として、定款の変更、取締役・監査役の解任、会社の解散・合併、事業譲渡など特別決議とされる事項について、単独で否決できる。

問 地域の魅力づくり推進事業補助金の交付先とこれまでの累計額は。

答 日蓮聖人ご生誕800年観光客誘致委員会に5年間で1060万円を交付している。



ご生誕 800年を契機に
地域活性化を図る

問 鴨川お買い物割引支

援事業補助金の対象となる店舗は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じている商工会の店舗であれば、事業の規模にかかわらず対象となる。

問 小・中学校教育振興事業（新型コロナウイルス対策）の概要と財源は。

答 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等を学校ごとに行うもので、財源は、国の補助が2分の1で、残りは第三次新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する予定である。

決算常任委員会

◎認定第1号 令和元年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針において、市税徴収率の向上に関する取り組みの財政効果額9220万9000円とあるが、この取り組み内容は。

答 令和元年度では、市内各地区の単位老人クラブが21クラブで、会員数は709人、主な活動として、介護予防を中心と

答 従来からの徴収業務に加え、県の特別徴収対策室との連携による徴収体制の強化、滞納者宅の搜索等、滞納対策の強化を行った。

問 業務改善事業において、二つの業務でRPAを検証した結果、人の約10倍の速度で作業が処理されたとあるが、具体的な内容と今後の進め方は。

答 被災者台帳への入力1件につき191秒がおよそ20秒に、源泉徴収票の入力1件につき342秒がおよそ36秒と、それぞれ約9・5倍の処理速度となったことから、令和2年度での導入を目指している。また、インターネットの無害化作業の自動化にも取り組んでいる。

問 老人クラブ活動事業の内容は。

答 令和元年度では、市内各地区の単位老人クラブが21クラブで、会員数は709人、主な活動として、介護予防を中心と

したスポーツ普及事業、食生活改善健康づくり料理教室事業、環境美化等奉仕普及事業等に取り組んでいる。

問 (仮称)魅力体験広場整備工事3806万円の整備目的、内容は。

答 前原・横渚海岸における交流拠点の整備により、海辺の魅力を高めることで、人の賑わいの創出を図ることを目的とし、芝生広場、園路、白砂を用いたホワイトビーチ、植栽、照明設備、給水設備の整備を行った。

反対討論 決算の中で、いろいろ質疑し、事業内容等を精査したが、その執行方法、執行内容等に疑念を抱かざるを得ない部分がある。特に継続事業、繰越事業の中で、事業の検証をされず随意契約とされたり、財政が厳しい中、市長の手足となつて働いている職員の生活給まで削減し、事業を進める執行内容が理解でき

ない部分でもあり、市民への説明も厳しい状況にある。

市長にはあらためて一考願ひ、承認できない部分として反対討論とする。

総務常任委員会

◎議案第90号 財産の無償譲渡及び減額貸付について

賛成討論 旧太海小学校舎等の解体費約1億5600万円は全て相手側が負担いただけるとの事で、さらに、旅館として活用されることにより雇用が生まれ、地元食材の使用など、地域の活性化が図られると大変期待されており、賛成とする。

◎認定第2号 令和元年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

問 世帯数や加入者数は177世帯、382人減少しているものの、保険給付費が約35億4000万円、1・4%増となつ

ている理由は。

答 加入者の多くが後期高齢者医療制度に移行したことや、国民健康保険から社会保険へ移行する者が増加した一方で、65歳から74歳までの加入者の割合が全体の50%を占めるため、病気やケガのリスクが高く、高額な治療費が発生する場合もあることから、保険給付費が増加したものである。



問 本市の一人あたりの診療費の県下における状況は。

答 県内54市町村中、7番目に高い状況である。

問 本市の国民健康保険税は高いと聞か、県下における状況は。

答 一世帯あたり14万477円で、県内54市町村中、46番目である。

問 国民健康保険税の徴収業務の状況は。

答 納税推進室を中心に市税全般と一体的に行っている。

建設経済常任委員会

◎議案第89号 令和元年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

問 平成17年の合併当時は約20億円あった内部留保資金の現状と方針は。

答 内部留保資金は、企業債元金の償還や改良工事、経常経費の支払いに加え、自然災害による緊急的な支出に備え、年間の給水収益以上の確保が必要と考えているが、企業債元金の縮減を進めてきたことにより、平成25年度には、流動資産が約8億円まで減少したため、平成26年度から企業債の借り入れを再開したほか、一般会計からの補助金に加え、千葉縣市町村水道総合対策事業補助金を活

用し、現在は15億円まで回復している。

問 水道事業の広域化の進捗状況は。

答 南房総広域水道企業団が幹事となり運営している南房総地域末端給水事業統合研究会において、令和2年8月26日に南房総地域末端給水事業統合・広域化に関する覚書を交わした。その後、安房郡市水道事業連絡協議会において、統合・広域化の取り組みを進め、現在、末端統合協議会の発足準備を行っており、事務局を安房郡市広域市町村圏事務組合内に設置することで協議している。

今後は、令和3年度中に協議会組織の設立準備、令和4年度から協議会の設立及び事務局の設置、令和6年度に新事業体準備組織の設置に伴う認可申請や、事業統合に伴う規約・条例・規則・要綱等の制定、統合事業に関する交付金の申請等を行

い、令和7年度に新たな経営主体による事業の運営を予定している。



問 令和元年度未収金の回収状況は。また、過年度滞納分の対応は。

答 令和元年度の未収金は6731万7979円であるが、金融機関からの令和2年3月分の料金収入の振込が4月を超えてしまう場合は、未収金としての処理となり、この金額が約6700万円と見込まれるので、未収金としては解消となる。

また、過年度分の料金滞納額は約3000万円あり、これまでは随時、職員による集金等を行ってきたているが、現在は、新型コロナウイルス感染症の関係から、滞納整理のための給水停止措置は

停止しており、電話による入金依頼のみを実施している。

文教厚生常任委員会

◎議案第80号 鴨川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の一部改正の主な内容は。

答 幼児教育・保育の無償化に伴い、園における食事の提供に要する費用の取り扱いを変更するものである。

◎議案第81号 鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正内容は、保護者にとって有利な改正であるのか。

答 償還払いから現物給付への変更により、手続きの煩わしさがなくなるとともに、一時立て替え

払いによる経済的負担が軽減されるほか、本人負担額も10000円から30000円、またはゼロ円に軽減されるものである。

◎議案第82号 鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 本制度は、対象者本人だけではなく、世帯員全てに適用されるのか。

答 本制度の受給権者は、身体障害者手帳1級、2級を取得した重度心身障害者本人であり、世帯員の全てを対象とするものではない。

◎議案第86号 令和2年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)

問 総務管理費において420万10000円の減となっているが、この理由は。

答 令和2年4月の定期異動により、介護保険係の正職員が1名減となったためである。

◎議案第88号 令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)

問 新病院建設1期工事の追加事業費に関する契約変更の方法と時期は。また、付帯工事費の執行手続きはどのように進めるのか。

答 工事請負契約の変更は、建設工事請負契約款に基づき、まずは、第一段階として、受注者との協議により、工期を1カ月延長し、第二段階として、新病院建設事業費の本体工事に係る追加事業費分2200万円について、設計内容の変更により、令和2年11月を目途に契約変更を行う。

また、付帯工事費2000万円については、本体工事と密接に関連する付帯的な工事であるため、地方自治法施行令の規定に基づき、東急・富士三建特定建設工事共同企業体と随意契約を締結したいと考えている。

問 工期を1カ月延長することだが、令和3年2月中の開院に間に合うのか。

答 変更後の工期を令和3年1月13日とし、県の完了検査等を経ながら、開院準備、移転引っ越し等を行うことにより、2月の開院までに間に合わせることは可能である。また、新病院完成後、内覧会の開催を2月中旬に予定している。



令和3年2月の開院に向けて工事が進む

◎認定第3号 令和元年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

問 介護給付費準備基金について、この基金を

用した本市の月額基準額の抑制策などを、どのように考えているのか。

答 現在、本市の月額基準額は、県下トップの60000円であり、次期介護保険料基準額の算出の際は、負担と給付のバランスに応じた介護保険料の負担軽減策を講じる必要があると考えており、基金の取り崩しなどを見込みながら、対応していきたい。

◎認定第5号 令和元年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

問 入院患者数は、前年度対比で延べ1682人の増加、外来患者数は、1821人の減少となっているが、この主な理由は。また、この結果を踏まえた、今後の経営方針は。

答 入院患者数は、急性期病床52床のうち32床分を、リハビリ重視の地域包括ケア病床に転換したことに伴う病床利用率の

増によるものである。

また、外来患者数については、長狭地区をはじめ、周辺地域の高齢化の進展が著しく、通院手段の確保が年々難しくなってきたことや、台風被害により、2カ月間、外来機能を最小限の受け入れとした影響などが減少要因と分析している。

今後の運営方針としては、新病院の開院を見据えた中、新鴨川市立国保病院改革プランに基づき、短期的には、入院における病床利用率の向上とともに、在宅医療の充実、医薬品や医薬材料費等の経費節減により経営改善を図ること。中長期的には、さらなる経営の安定化に向けた適切な事業形態の検討とともに、教育支援プログラムに基づく医療従事者の確保と医療の質的向上による収益確保を図り、持続可能な運営の実現を図っていきたい。

オンライン授業に対する準備について

児童・生徒1人1台のタブレット端末を整備する



明政会
佐々木久之 議員

問 本市のICT教育について

答 オンライン授業に対する準備や進展状況は。

問 今年度、補正予算で、児童・生徒1人1台のタブレット端末1568台の整備に加え、家庭への貸出用WiFiルーター345台を整備する。現在、オンライン授業で生徒と意見交換ができるGoogleのシステムの有効な活用方法を検討している。

問 タブレット端末を用いた今後の授業について。

答 「班や学級で共有し、コメント機能を用いて助言し合う学習」、「収集した資料と地図を重ね合わせ、より深く分析する学習」、「プログラミングにより関数や図形などの変化を可視化し、考察する

問 ICT支援員の業務について。

答 各学校へ月2回支援員を派遣し、主に「タブレットを用いた授業準備」、「プログラミング学習に関する助言」、「タブレットの活用に関する学習教材に関する支援」、「ICT機器の活用に関する教職員研修」等、学校現場で教職員が円滑な授業が進められるよう支援している。

問 WiFi環境整備への補助金について。

答 市として補助金等の支援は考えていないが、県において500万円を上限とした補助金制度がある。関係団体へ周知を図っていく。



学習」などが考えられる。また、学校の教室だけでなくタブレット端末を有効に活用した家庭における学習も可能となる。

空家対策への早急な取り組みを

空家等対策計画を策定し、管理不完全の解消に取り組む



明政会
松井寛徳 議員

問 昨年の台風15号等により被害を受けた空き家の対策について

答 空き家については手つかずで、被害を受けたままの状態になっているものが多く見られる。本市の空き家数と現在の対応状況、今後の対策は。

問 外観目視による空き家の実態調査では、共同住宅を除く空き家数は733戸、うち使用可能と判断したものが230戸、使用困難と判断したものが503戸である。

答 老朽空き家については、市民や自治会等からの情報提供を受け、現地調査・状況確認し、所有者等に対して写真を添えて対応を依頼している。今後は空家等対策計画を踏まえた本市独自の判断基準を定め、適切に行っていく。

問 所有者等の所在不明や死亡、相続放棄の場合、どのような措置を講ずるのか。

答 あらかじめ公告することや略式代執行を行うことができるが、代執行の費用が回収できない場合は市が負担することになるため、学識経験者等の意見を伺うなど慎重に対応していく。

要望 これからまさに台風シーズンを迎えるわけで、昨年の台風が10年、20年に一度の大型台風と考えるのではなく、世界的な異常気象の中、毎年来るものと想定し、市民の安全・安心な生活に努めなければならない。

要望 新型コロナウイルス感染症の一刻も早い終息を願いつつ、空家等対策計画の策定による早急な対応を要望する。



LINEを使った市政情報発信について

可能ならば、年度内の活用を進める

「誠和会」からの新型コロナウイルス感染症に対する支援策の要望について



誠和会
秋山貢輔 議員

問 市内事業者や生産者の現状確認は。

答 鴨川市商工会、鴨川温泉旅館業協同組合、小湊旅館業協同組合など経済団体からの情報を主に、農協や漁協をはじめ、安房農業事務所及び館山水産事務所の職員とも連携を図り、直接生産者から現在の状況を聞いています。

問 具体的な支援策は。

答 農林業経営継続支援事業補助金、漁業経営継続支援事業補助金、鴨川元気キャンペーン補助金、鴨川お買い物割引支援事業補助金、雇用調整助成金等申請支援金など、地方創生臨時交付金を活用した関連予算を計上した。



今年度これまでの取り組み内容は、返礼品の登録数は384品（昨年度より216品増）で、寄附件数は2773件（昨年度より2000件増）、金額にして昨年度より約2400万円増となっている。農林水産省の生産者支援プロジェクトにも参加するなど、引き続き鴨川観光プラットフォーム株式会社と連携し、地域の魅力の発信、地域全体の発展へとつなげていきたい。

ふるさと納税の推進について

問 今年度これまでの取り組み内容は。

問 支援策の周知方法は。

答 ホームページやフェイスブック、ツイッターなどの媒体を通じた情報提供とともに、「広報かもがわ号外」を発行する。

新生児を対象とした追加の財政支援策を検討するのか

現状を捉えて、今後取り組む支援策を十分検討する

新型コロナウイルス感染症に対する支援策について（誠和会提出要望書から）



誠和会
長谷川倫秀 議員

問 子育て世帯へのさらなる財政支援について。

答 15歳までの子ども、具体的には、令和2年10月1日現在で、本市の住民基本台帳に登録がある平成17年4月2日から令和2年4月27日の間に生まれた子どもを対象に、1人につき1万円の子ども未来応援給付金を本市独自で支給する。対象者数は約3300人である。

問 新生児への財政支援について。

答 国の特別定額給付金10万円支給については、基準日翌日の令和2年4月28日以降に誕生した新生児は給付の対象外であり、このような状況を踏

まえ、コロナ禍においても安心して出産・子育てができるよう、妊産婦に対し、支援が必要である。具体的には、本市に住居を有し、令和2年4月28日以降に出生した産婦及び令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に、本市に妊娠届出書を提出した妊婦に対し、3万円を支給する本市独自の妊産婦支援給付金事業を行う。

問 コロナ禍の中、妊産婦への心の支援は。

答 保健師や管理栄養士が積極的に寄り添い、出産や育児、新型コロナウイルス感染症に関する不安に対し、丁寧に答え、保健所やかかりつけ産科医との連携を図り支援する。



子育て世帯へのさらなる支援を

オーナー顧問会社との契約は法令に抵触するのでは

法令に違反することは一切ない



無所属
杉田 至 議員

本市の一般廃棄物「中継施設整備・運営事業」に係る契約締結の疑義について

問 過日の毎日新聞等の記事によると、市長ご自身は、株式会社ケイティエスから1500万円ほどの報酬を受け取る現役

の顧問の職にあることに加え、同社の62・5%にも及ぶ株式を保有していることが報じられ、実質的な経営者であることが明らかとなった。

今般の中継施設に係る運搬業務等は、市長として発注した事業を自身がオーナー顧問の職にある会社に請負わせたこととなり、地方自治法や公職選挙法等の法令に抵触するのではないか。

答 私が市と株式会社ケイティエスとの契約時に

法令で禁止される取締役等の関係にあったという事実はなく、法令に違反することは一切ない。また、運搬業務についてもPFI方式を選択し、適法な手続きの中で実施されたものであり、私自身、市長として、一切私的な関知、関与などをしていないことを申し上げる。

意見 オーナー顧問は、取締役等以上の関係ではないか。また、競争入札の執行は市長の担任事務の一つでもあり、工事入札等に参加する競争相手がいる中、予定価格や最低制限価格を調製する権限を持つ本人が、自身の会社を指名したり、これに落札させたりすることは適切な事務執行には程遠く、到底容認できるものではない。



家庭教育支援チーム構築の進捗状況は

家庭教育支援チームと何ら変わりのない支援に取り組む



公明党
福原三枝子 議員

家庭教育（家庭共育）支援チーム構築について

問 平成29年6月議会にて家庭教育の取り組みと成果、課題、チーム構築を、平成30年9月議会では進捗状況を質問したが、その後の進捗状況は。

答 令和元年度から家庭教育や子育て支援、不登校支援及び福祉など四つの部署による家庭教育子育て支援庁内会議を開催し、関係者が情報等を共有した結果、迅速な対応が可能となるなどの効果があった。

今後も各部署が連携を密にし、民間の団体等の協力を得て、家庭教育支援チームと何ら変わりのない支援に取り組んでいく。
要望 家庭教育支援の充実、子どもの虐待など、悲惨な事件を起こさない

ため、答弁のとおり、地域の人材の力もお借りして、市一丸となって取り組んでいただきたい。

鴨川市政に関する新聞報道等について

問 議員の責務として、事実確認のため、市長に次の3点を質問する。

- ①株式会社ケイティエスの株式所有62・5%は事実か。
- ②株式会社ケイティエスからの報酬約1500万円の内容は。
- ③株式会社サテライト鴨川の株式所有は。

答 ①は杉田議員への答弁のとおり。③は契約には一切関係ないので答える必要はないと思われる。

意見 市長の答弁に驚いている。私が質問した件には答えず、それ以外のことをずっと説明された。それこそ誠実さがないと感じる。自分は間違っていないと判断していると聞かれるが、判断するのは市長ではなく、市民の皆さまではないか。

市民会館がない間、代替施設使用に助成する考えは

助成制度整備も含め、支援策を検討する



無所属
庄司朋代 議員

財政難の中でも必要な文化行政のあり方は

問 ホールやギャラリーの施設は必要か。

答 施設整備を含めた文化行政は、新たな総合計画の策定作業の中で多角的な視点を持って検討していく。市民ギャラリーは、設置条例で、文化活動のための施設の提供が定められている。



被災時には避難所となる
勝浦市の芸術文化交流センター

問 市内外の代替施設の使用に際し、助成する考えはないか。

答 助成制度の整備も含め

め、支援策を検討する。

問 都心への美術鑑賞ツアーを実施しているが、舞台芸術の鑑賞はどうか。

答 今後は音楽や演劇の鑑賞ツアーも検討する。

問 文化財保護法が改正され、国の指針、県の大綱素案が提示された。これに沿って、本市が予定している保護活用計画も保存活用地域計画に切り替えてはどうか。

答 現時点では保護活用計画の令和3年度中の策定に向け作業している。切り替えについては今後、検討する。

問 指定文化財の中には、緊急に修繕を要する大山寺等もある。計画策定を待つことなく、保護・保全の手出での指導、支援をしては。また、これらは5か年計画や教育振興計画に記載されていくのか。

答 今後、関係部署で検討し、次期の両計画に記載する。

国保病院の建て替えに合わせ病院名の変更の考えは

新病院にとって最もふさわしい名称を公募したい



誠和会
佐久間 章 議員

国保病院の名称変更について

国保病院の前身は、当時の吉尾村の無医村解消、村民の健康維持増進のため計画され、設置を切望した村人の勤労奉仕により造成、昭和23年に吉尾村立診療所として設置され、病院施設の近代化や、町村合併により、病院の名前が幾度となく移り変わってきている。

問 今回の建て替えは50年に一度の大事業である。これからの公的医療を推進する拠点としてふさわしい新病院名称への変更を検討する考えは。

答 平成29年度に市が進める事業の再検証を行った中で、老朽化が著しいことに加え、現在の耐震基準値以下であったため、市民の生活充実の観点か

ら、新病院として建て替えを進めている。

国保病院が目指す新たな地域医療における役割を踏まえつつ、病院リニューアルを機に、議員ご提案のとおり、新病院にとって最もふさわしい名称の募集を行い、年内をめどに新病院の名称を決定していく。

問 新病院の名称募集は、どのような手続きを考えているか。

答 10月に公募を行い、国保病院運営協議会のご意見をいただき、名称候補案を選定し、令和2年第4回市議会定例会に病院の設置管理条例の一部改正議案を提案したい。



新病院の名称を公募

太海多目的公益用地にかかった総投資額は

整備事業費等、合計 87 億 8,800 万円である



誠和会
川股盛二 議員

城西国際大学観光学部の誘致の総括、評価について

問 平成16年の一般質問で、誘致により年間約7億円の経済波及効果があるとの答弁があるが、その経済効果について伺う。

答 試算の結果、平均の年間効果額は約3億6900万円、合計では約55億3600万円となり、当初見込んだ効果を得られていない状況である。

城西国際大学観光学部移転について

問 土地の無償譲渡の条件と譲渡した土地の取り扱いについて伺う。

答 土地譲渡契約は、締結から30年間、指定用途に必要な施設建設の資金のため、抵当権及びそれに類する担保権を設定する以外は、市の承諾を得

ないで担保権を設定しない、契約で定めた指定用途に使用しないとき、観光学部部の展開が困難と見込まれる場合は、本契約を解除する約定となっている。

問 今後、大学側とどのように協議していくのか、令和4年度以降の大学跡地の位置づけを伺う。

答 具体的な今後の協議については、双方の話し合いの中から、契約解除の時期、方法、その他法的な手続き、また大学施設などについても、今後、どのように活用していくのか、法的な位置づけも含め、今年度内には基本的な方向づけを行いたいと考えている。



城西国際大学観光学部正門前

安房天津から安房鴨川間にJRの新駅をつくってみては

今後のまちづくりを進める中で検討していきたい



無所属
本吉正和 議員

JR外房線、内房線を活用した観光振興について

問 観光列車の運行や沿岸地域資源を活用した旅行商品にはどのようなものがあるのか。

答 自転車愛好家向けの専用列車BBベースをはじめ、毎年1月1日に運行する初日の出号、豪華寝台列車の四季島やリゾートやまどり、SLの運行やJRと千葉県観光協会が連携し、千葉県内全線で使用可能な優待特典がついたフリーキップの販売も行われている。

問 安房小湊から安房天津間の3・4kmに比べ、安房天津から安房鴨川間は5・6kmと長い。この間には本市の看板である亀田総合病院や鴨川シーワールド、またホテル

なども存在する。この安房天津から安房鴨川間のどこかにJRの新駅をつくってみてはどうか。

答 新駅の設置による環境変化は、周辺の利便性の向上、活性化による経済波及効果などが期待されるので、今後のまちづくりを進める中で検討していきたい。



妊婦のPCR検査について

問 大切な点は、かかりつけ医療機関の医師による説明と本人の希望であると考えるが。

答 市の母子保健事業の中で妊婦の方々から相談を受ける際に、保健師等による助言など丁寧な対応を行いながら、かかりつけ医療機関の医師による説明と、本人の希望によるPCR検査へとつながるよう、きめ細やかな支援をしていく。

有害獣対策用フェンスの搬入に対し、報告は

事業者であるASソーラーパワー合同会社からはなかった



無所属
佐藤和幸 議員

メガソーラー 計画について

問 メガソーラー計画の事業者と有害獣対策用フェンスの資材搬入者は別の会社とのことだが。

答 搬入者は事業者とは別法人で、ASソーラーパワー合同会社から林地開発許可の変更申請及びその他協議に関わる一切の権限について委任状を受けている株式会社A-スタイルである。

問 委任者は大蓉工業と認識していたが、A-スタイルへ変更されたのか。

答 そのとおりである。

問 有害獣対策用フェンス工事については、本体工事に先行して確実に行われるのか。

答 協定書第5条には、事業区域内の有害獣が近隣居住者らの生活に害を

及ぼすおそれがないように、本件工事に先行して敷地境界付近に有害獣対策用のフェンスを設置するなどの強化対策を行うものと明記されている。

問 フェンス工事のために資材搬入路等の造成や立ち木の伐採等が必要になった場合、新たに林地開発許可の変更手続きや追加申請等は必要となるのか。

答 資材搬入路等の造成を行う場合には、事前に県と協議を行い、必要に応じて林地開発の変更手続き等を行うこととなる。と県からは聞いている。

問 工程表の提出は？
事業者へ求めている。



城西国際大学観光学部の存続等に関する議決

今定例会において議員提案された下記の決議及び要望書を全会一致で可決し、要望書は令和2年10月20日に学校法人城西大学に提出しました（表紙参照）。

城西国際大学観光学部の存続等に向けた積極的な取組みを求める決議

- 1 城西国際大学観光学部を現在の安房キャンパスに存続させるよう、最大限努力すること。また、移転がやむを得ない場合は、土地の返還を含め、官民連携により地域の活性化を推進していくこと。
- 2 令和2年8月26日付けで、鴨川市が城西国際大学に対して行った申し入れに基づき、早急に十分な協議を行うとともに、その結果の周知を図ること。

城西国際大学観光学部の存続等を求める要望書

- 1 城西国際大学観光学部を現在の安房キャンパスに存続させるよう、最大限努力すること。また、移転がやむを得ない場合は、土地の返還を含め当該地の活用について、鴨川市の意向を尊重して協議を進めること。
- 2 令和2年8月26日付けで、鴨川市が城西国際大学に対して行った申し入れに基づき、早急に十分な協議を行うこと。

令和2年第3回鴨川市議会定例会議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第78号	鴨川市一般職の職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第79号	鴨川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第80号	鴨川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第81号	鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第82号	鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第83号	事業契約の締結について(第2期君津地域広域廃棄物処理事業)	総務	可決	可決(全会一致)
議案第84号	令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)	予算	可決	可決(全会一致)
議案第85号	令和2年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	総務	可決	可決(全会一致)
議案第86号	令和2年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決(全会一致)
議案第87号	令和2年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	総務	可決	可決(全会一致)
議案第88号	令和2年度鴨川市病院事業会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決(賛成多数)
議案第89号	令和元年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	建設経済	可決及び認定	可決及び認定(全会一致)
議案第90号	財産の無償譲渡及び減額貸付について	総務	可決	可決(全会一致)
議案第91号	工事請負契約の締結について((仮称)小湊さとうみ学校整備工事)	付託省略	可決	可決(賛成多数)
議案第92号	令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第7号)	付託省略	可決	可決(全会一致)
認定第1号	令和元年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算	不認定	不認定(賛成少数)
認定第2号	令和元年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	認定	認定(全会一致)
認定第3号	令和元年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定(全会一致)
認定第4号	令和元年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	総務	認定	認定(全会一致)
認定第5号	令和元年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	文教厚生	認定	認定(賛成多数)

【議員提出議案】

発議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
発議案第20号	城西国際大学観光学部の存続等を求める要望書について	付託省略		可決(全会一致)
発議案第21号	城西国際大学観光学部の存続等に向けた積極的な取組みを求める決議について	付託省略		可決(全会一致)
発議案第22号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について	付託省略		可決(全会一致)

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第7号	令和元年度鴨川市の健全化判断比率について			
報告第8号	令和元年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について			
報告第9号	令和元年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について			
報告第10号	一般財団法人鴨川市開発公社の経営状況について			
報告第11号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			
報告第12号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）			

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第17号	「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」の採択を求める陳情書	総務	採択	不採択（賛成少数）

議員の議案等に対する賛否表

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結果	賛成	反対
	秋山 貢輔	長谷川 倫秀	松井 寛徳	本吉 正和	杉田 至	佐藤 和幸	佐々木 久之	川股 盛二	川崎 浩之	佐久間 章	福原 三枝子	渡邊 仁	久保 忠一	庄司 朋代	平松 健治	鈴木 美一	渡辺 訓秀	辰野 利文				
議案第88号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	-	○	×	○	R2.9.24	原案可決	14	3
議案第91号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	-	○	×	○	R2.9.24	原案可決	14	3
認定第1号	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	-	○	×	○	R2.9.24	不認定	8	9
認定第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	R2.9.24	原案認定	16	1
陳情第17号	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	-	×	○	×	R2.9.24	不採択	3	14

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「-」は議長を表します。
 (注) 1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。
 (注) 2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

第3回臨時会

令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)など 2議案を可決

令和2年第3回臨時会は、7月28日の1日間の会期で開かれました。この臨時会では、市長から提出された2議案について、いずれも原案のとおり可決されました。

これら2件の議案に対し、福原三枝子議員・佐藤和幸議員・本吉正和議員・長谷川倫秀議員が質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第77号 令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)

問 インターネット環境のない家庭への貸出用として、小中学校合計で345台のモバイルWi-Fiルーター購入費用が計上されているが、各家庭のインターネット環境について、把握しているのか。また、この購入台数は、コロナ禍の状況等に対応できる台数を想定したものか。

答 市内各小中学校で調

査を行い、インターネット環境が整っていない家庭数は約480軒と把握している。今回の購入台数は、国の補助金を活用し、補助対象の上限である小学校233台、中学校112台の合計345台を整備するもので、家庭における通信環境や通信費の問題等がある中で、インターネットを活用した家庭学習が可能となるよう、適宜調査を進めながら今後も対応していきたい。

問 国のGIGAスクール構想に基づく今回の事業実施により、全国一

律にタブレット端末が児童・生徒に1人1台配付される教育環境が整う中で、日常的にICTを活用しなければならぬ教員の指導力の向上が最も重要だと考えるが、本市の対策は。また、今後のタブレット端末の整備スケジュールは。

答 教員には、本市ICT利活用推進委員会による研修を進めており、各学校の教職員にICT推進員も位置づけ、タブレット端末の活用による校内での支援体制は構築されている。

タブレット端末は、10

月末頃までに納入され、ネットワークシステムやソフトウェアの設定などを行い、令和3年1月には、児童・生徒が利用できる予定としている。



問 タブレット端末の通信費は、各家庭の負担との説明であるが、この契約方法は。

答 通信費の契約方法に関しては、保護者等の契約内容や携帯会社のキャリアによっても通信で使うSIMが違うなど、それぞれの事情により料金が大きく異なるものと想定されるため、契約事例を周知した上で、各家庭で判断していただくことを予定している。

問 市内でWi-Fiルーターが使用できない地域を調査しているのか。

答 一部地域で使用できない状況にあることは確

認しているが、まだ調査は全て完了していない。

問 GIGAスクール構想が進められる一方で、視力低下等の健康被害を心配する声もあるが、本市の対策は。

答 学習の中で、子供たちの状態を見ながら一人一人に健康被害を防ぐための声かけを直接するなど対応していきたい。

問 観光振興事業の鴨川おもてなしキャンペーン補助金1159万5000円について、事業の実施期間、対象となる宿泊施設の数、そして事業費の積算根拠は。

答 本事業は、県のWelcome to CHIBA観光キャンペーン事業に併せて補助を実施するもので、期間は、令和2年8月末から10月末までとし、対象となる本市の宿泊施設は、ホテル・旅館が37施設1281室、ペンションが10施設85室、そして民宿や農家民泊等

が24施設180室の合計71施設1546室である。事業費は、宿泊施設の部屋数に3万円を乗じた額4638万円を対象事業費とし、このうち県が補助する4分の3の額の残り4分の1に相当する額である。

問 宿泊施設が事業の対象となるには、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けての取り組みの有無が要件とされているのか。

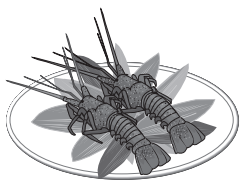
答 申告制により、新型コロナウイルス感染症予防対策が取られていることが要件とされている。

問 国のGO TOトラベル事業と県のWellcome to CHIBA観光キャンペーン事業の違いとは。また、二つの事業は併用して利用できるのか。

答 国の事業は、国内旅行を対象として、宿泊日帰り旅行代金の2分の1相当額を支援するもの

で、支援額のうち7割が旅行代金の割引に、残りの3割が旅行先で使える地域共通クーポンとなっており、1人1泊当たり2万円を上限とし、日帰り旅行については1万円が上限となっている。

また、県の事業は、県内に来訪いただく宿泊者に対し、夕食時の特産メニューの追加提供や地域の土産品をプレゼントするなど、地域産業と宿泊施設が協力して行うものとなっており、二つの事業を併用して利用することは可能と確認している。



問 県の事業は、地域産業と宿泊施設が協力して行うとのことだが、その具体的内容は。

答 現在、事業主体となる観光協会において、参加事業者の募集やサービスの内容等について協議、

検討中である。

問 今回の補正予算の内容を含み、これまでの本市における新型コロナウイルス感染症対策事業費の合計額は。また、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の限度額は。

答 事業費は、令和2年第2回定例会までで18事業、1億7177万円となっており、今回の9588万6000円とあわせると、合計2億6765万6000円となり、このうち2億4556万9000円は、国からの交付金を充当している。また、国から示されている交付金の限度額は、国の一次補正で1億5313万3000円、二次補正で5億3256万4000円の合計6億8569万7000円であり、これまで事業費に充当した額を除いた残額は4億4012円8000円である。

令和2年第3回鴨川市議会臨時会議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第76号	物品購入契約の締結について		付託省略	可決 (全会一致)
議案第77号	令和2年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)		付託省略	可決 (全会一致)

中学生 だより 18

このコーナーでは、市内の中学生の
日ごろ感じていることや将来の夢など
を紹介します。鴨川市議会は、そういっ
た思いを後押ししていきます。



鴨川中学校
2年
谷 菜々美さん

未来への一步

新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策、台風の影響を心配しながら当日を迎えた今年の体育祭。久しぶりに仲間とともに思い切り走り、声を出し、皆と力を合わせて創り上げることができました。皆の顔がマスクで覆われることなく、笑い合える当たり前の日常は本当に幸せなことだと改めて感じました。さまざまな行事や部活動の大会が中止となる中で、体育祭を無事に終えることができました。それは実行委員や応援団、各係、校長先生をはじめ先生方の力を結集させたからこそ成し得たものだと思います。この成功は明日へと繋がる「未来への一步」だと感じています。周囲への感謝の気持ちを忘れず、上を向いて前へと進んでいきたいと思ひます。



長狭中学校
2年
秦 真翔さん

生徒会役員として

私が1年間生徒会役員として活動してきた中で、大切だと思ったことが二つあります。一つは挨拶です。挨拶はお互いの気持ちを明るくします。学校では朝の挨拶運動を行い、明るく元気な学校にするため活動しています。もう一つは協力して物事に取り組むことです。協力することで、物事を短時間で効率よく行うことができます。また、仲が深まり、学校が楽しいと感じる人が増えるのではないかと思います。挨拶や協力は、学校だけでなく地域でも大切です。明るい挨拶が飛び交う、みんなが協力する学校になり、それを学校以外でもできるようにすることで、学校だけでなく、地域をもっと明るくしていきたいと思ひます。

市議会を見る

次の定例会は

11月30日(月)

開会予定です

新型コロナウイルス感染症 拡大防止に伴う議会の対応

議会の傍聴の自粛を お願いしています

市議会では、現在、感染リスクを下げるため、会議開催時にマスク着用や手指消毒、換気などの対応を徹底しておりますが、傍聴にお越しくださる皆さまの健康を守る観点から、当分の間、議会の傍聴の自粛をお願いしております。

なお、本会議の審議の様子は、ご自宅のパソコンなどでご視聴いただけますので、そちらのご活用をお願いいたします。

鴨川市議会

検索

お問い合わせは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825
FAX 04-7093-7848



いつでも

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

令和2年第3回定例会の会議録は、12月中旬ごろ掲載予定です。

議会報編集委員会

委員	委員長	委員
佐々木 久	庄司 朋	平松 治
鈴木 美	鈴木 健	鈴木 治
久保 一	久保 一	久保 一
本吉 正	本吉 正	本吉 正
長谷川 倫	長谷川 倫	長谷川 倫
秋山 貢	秋山 貢	秋山 貢
秋山 輔	秋山 輔	秋山 輔

9月議会では、国の地方創生臨時交付金を活用した約5億円の新型コロナウイルス感染症への補正予算が可決されました。子供たちは運動会や修学旅行などのイベントや部活動の大会の中止など、本当に寂しい思いをしています。だからこそ、我々大人が前を向いて導いていかなければなりません。「止まない雨はない」、「明けない夜はない」、「春の来ない冬はない」という言葉もあります。少しずつでも、市民の皆さんの不安を解消できるように、議会としての役割を果たしていく所存です。もうひと踏ん張り、頑張りましょう！
(秋山 貢 輔)

